

# 欧州 ～英EU離脱へのカウントダウン～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

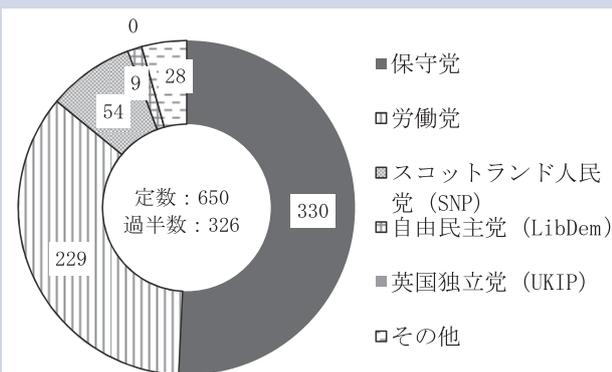
## 2年間の時計の針が動き出す

昨年6月の国民投票で欧州連合(EU)からの離脱を選んだ英国は3月末、EUからの離脱手続きを正式に開始することを通知した。離脱協議の合意期限は、正式通知から原則として2年の2019年3月末。各国議会や欧州議会の承認作業に半年余りの時間を要するとみられ、2018年秋が事実上の合意期限と目されている。英国を除くEU加盟国の総意があれば、合意期限を延長することも可能だが、その際には交渉上の立場が弱い英国が大幅な譲歩を求められる可能性が高い。

英国政府は既に、独自の移民政策の採用を優先し、EUの単一市場や関税同盟からの完全な離脱(ハードブレグジット)を目指す方針を明らかにしている。ただ、①離脱後のEUと包括的な自由貿易協定を結び、関税の極力掛からない貿易取引を継続する、②自動車や金融サービス分野で現行ルールを継続を求めていく、③移民制限、関税体系、司法制度、金融規制について段階的な移行期間の設置を求めていくことを示唆している。

具体的な交渉が始まるのは、EU側の準備が整い、英国の下院選挙が終わる6月中旬以降とみられる。EU側は離脱後の新たな関係の協議を開始する前に、英国が拠出を約束したEU予算や関連経費の精算、英国に居住するEU市民・EUに居住する英国市民の権利保護などで合意する必要があると主張している。協議の難航は避けられない。

資料1 英国下院の政党別議席構成



(出所)英国下院資料より第一生命経済研究所が作成

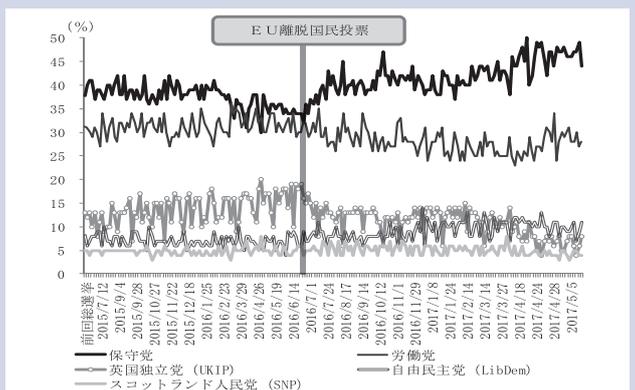
## メイ首相の敵は内にあり

メイ首相は従来、2020年の議会任期満了前の解散・総選挙の可能性を否定していたが、離脱通知の直後、6月8日に下院選挙を行なう方針を打ち出した。首相の突然の心変わりの背景には、与党内の強硬離脱派の存在がある。保守党内にはEUと合意せずに離脱すること(クリフエッジ)を厭わない議員が50~60名いるとされる。与党は議会の過半数を辛うじて上回っている状況で、強硬派の協力なしに政権運営は出来ない。だが、強硬派に配慮しては、今後の離脱協議で必要な妥協も出来ないのがメイ首相の悩みの種だった。

労働党や英国独立党(UKIP)の党運営の方針が定まらないなか、各種の世論調査で保守党は圧倒的なリードを保っている。議席を上積みし、党内の強硬派の影響力を削ぐのが首相の狙いだ。EU側の準備もあり、6月初旬のタイミングであれば、離脱協議への影響も少ない。協議の難航が予想されるなか、離脱後の新たな関係協議は2019年4月以降にずれ込む可能性が高い。当初の選挙日程では、協議が佳境を迎える最中で総選挙を戦うことになる。

さて、水面下で始まった英国とEUとの接触は、必ずしも友好的なムードではないようだ。国民投票直後の混乱が一服した後、日本でブレグジットが話題に上ることは少なくなったが、協議期限が近づくにつれ、このまま何も合意できずに離脱するとの不安が再燃する恐れがある。

資料2 英国の政党別支持率の推移



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成